

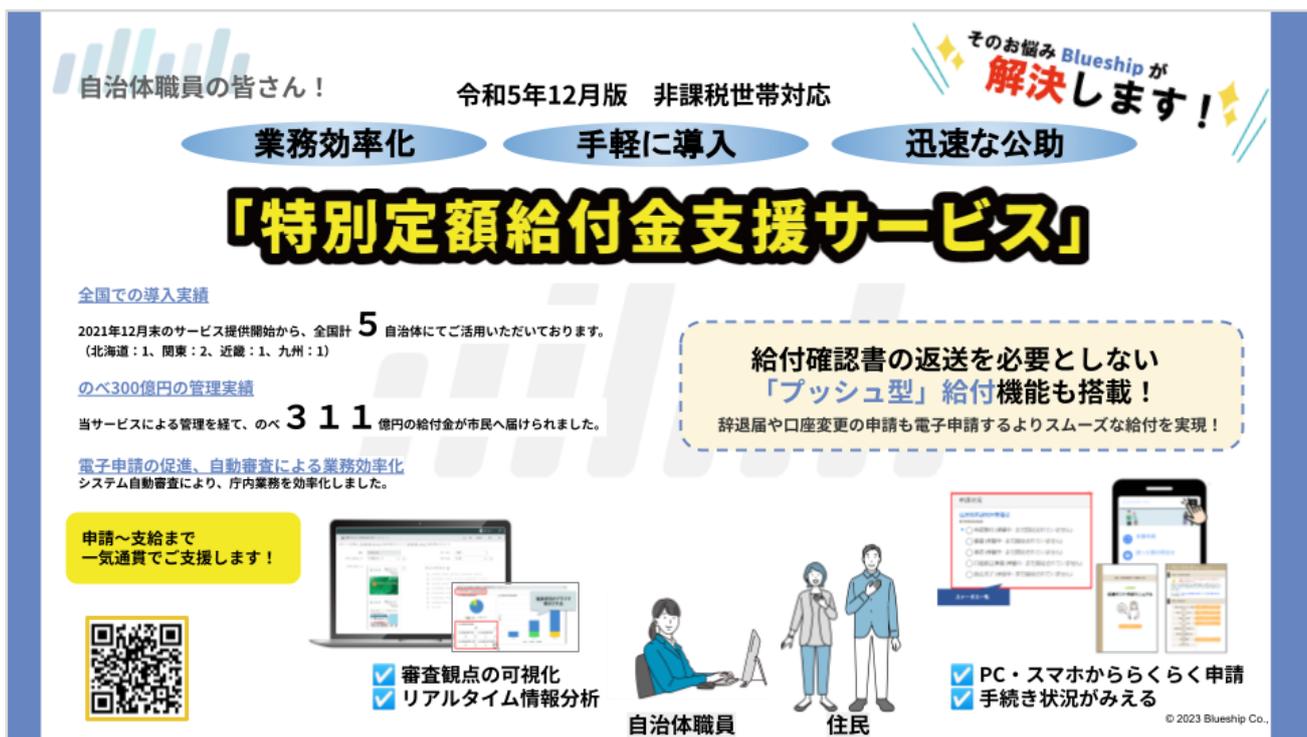
報道関係各位

2023年12月14日

株式会社 Blueship

『プッシュ型』 給付機能が拡充された、
自治体向け「特別定額給付金支援サービス」を12月25日（月）より提供開始
＝ 給付対象者からの申請無しでも支給する機能で迅速手続き ＝

株式会社 Blueship（本社：東京都渋谷区、代表取締役：慶松 大海、以下：当社）は、11月初旬に非課税世帯への給付金の支給が閣議決定されたことを受けて、「プッシュ型」給付機能が拡充された、全国の自治体が給付金の支給を迅速に行うための支援サービス『特別定額給付金支援サービス』（以下：当サービス）の提供を2023年12月25日（月）より開始します。



自治体職員の皆さん！

令和5年12月版 非課税世帯対応

そのお悩み Blueship が 解決します！

業務効率化 手軽に導入 迅速な公助

「特別定額給付金支援サービス」

全国での導入実績

2021年12月末のサービス提供開始から、全国計 **5** 自治体にてご活用いただいております。
(北海道：1、関東：2、近畿：1、九州：1)

のべ300億円の管理実績

当サービスによる管理を経て、のべ **311** 億円の給付金が市民へ届けられました。

電子申請の促進、自動審査による業務効率化
システム自動審査により、庁内業務を効率化しました。

申請～支給まで 一気通貫でご支援します！

QRコード

自治体職員

住民

給付確認書の返送を必要としない
「プッシュ型」給付機能も搭載！
辞退届や口座変更の申請も電子申請するよりスムーズな給付を実現！

審査視点の可視化
リアルタイム情報分析

PC・スマホかららくらく申請
手続き状況がみえる

© 2023 Blueship Co.,

（令和5年度版『特別定額給付金支援サービス』と「プッシュ型」給付機能）

『特別定額給付金支援サービス』公式サイト：<https://www.blueship.co.jp/jichitai-service>

■ 給付金支給の背景にある自治体の課題

全国の各自治体において各種 DX 推進計画が進められており、様々な申請についてハンコレス・電子申請での受付処理が行われていますが、受付だけでなく、審査及び会計課への振込用データの生成及び連携までの一連のワークフローの自動化により業務の最適化が図られています。一方でこれらの急速なデジタル化に伴い「ダブルスタンダード（業務の二重化）」や「デジタル・デバイド（情報格差）」が、大きな課題となっています。

■ 『特別定額給付金支援サービス』とは

当サービスは、ServiceNow（※）の Customer Service Management を用いて、電子申請・審査・承認の一連のワークフロー、申請者からの問合せ管理機能等を一体的に提供するサービスです。また、書面による申請も一定数の受付を見据え、RPA や AI-OCR サービスである NTT データ社提供の「スマート自治体プラットフォーム NaNaTsu」を利用し、書面内容の OCR 処理による電子データ化及び『特別定額給付金支援サービス』へのデータ取り込みについても自動化を実現しました。

当サービスは、2021 年 12 月末に提供を開始して以来、すでに 5 つの自治体（北海道:1、関東:2、近畿:1、九州:1）に導入され、当サービスによる管理を経て延べ 311 億円の給付金を市民に届けた稼働実績があります。

（※）ServiceNow は、ServiceNow, Inc.の米国およびその他の国における商標または登録商標です。

■ 『特別定額給付金支援サービス』導入自治体の課題改善について

特に大きな課題のひとつとして申請フローにおける「ペーパーレス化の遅れ」が指摘されています。当サービスでは給付金における電子申請から審査までの一連のワークフローをデジタル化して省力化を図ります。さらに、従来の書面による申請もデジタル化した上でシステムに取り込む機能も有した統合システムとなっており、デジタル・デバイドに配慮をしつつも運用の省力化を最大限に実現しています。また、自治体専用ネットワーク「LGWAN」から直接閲覧可能な機能も有していますので、作業効率が高められる点も大きな特徴です。

なかでも当サービスの「自動審査機能」の効果は大きく、令和 5 年 6 月までの給付金で支給対象となった方については、約 95%の割合で電子申請の審査を自動で完了しています。書面での申請についても、OCR 処理により当サービスのシステムへ電子データ化することで、約 50%が「自動審査機能」により審査が完了したことから、給付までの処理スピードが大幅に向上し、市民や自治体職員の負担軽減が実現しています。



(自動審査機能の効果)

■ 片道方式の支給通知「プッシュ型」給付機能を搭載

当社は当サービスの導入先である神奈川県藤沢市様からの要望やアドバイスを基に、給付確認書の返送を必要としない片道方式の「プッシュ型」給付機能を搭載しています。

「プッシュ型」給付機能は、自治体側が給付対象者へ事前通知を行い、修正・変更の場合のみ手続きを行うことで業務量を大幅に削減する給付方式です。従来、給付対象者には事前に自治体より「確認書」が郵送され、その返送をもって給付受付としていました。しかし、「プッシュ型」給付機能では、すでに過去の非課税給付金での申請情報があれば給付を前提として「口座変更」や「辞退申請」があった場合のみ修正や辞退の対応を行い、それ以外の市民は何も申請することなく対象世帯への給付金が支給される仕組みになっています。12月25日(月)より、「辞退申請」や「口座変更」の電子申請が実装され、「プッシュ型」給付機能が拡充されます。

給付確認書の返送を必要としない片道方式の支給決定通知を行うことで、返送書類の審査における自治体側の業務負担を減らすことができ、より迅速な給付が可能となります。

プッシュ型給付の対応

サービスご利用自治体の実績を元に、「プッシュ型」の給付を前提とした下記の運用事例をご紹介します。
返送書類の審査における 庁内業務の負荷を減らすことで、より迅速な支給を実現します。

これまでの運用

返送を必要とする確認書

- ・ 申請者の「受給要件チェック漏れ」が多発
差し戻しが多い
- ・ 審査業務の負荷が高い



プッシュ型給付

返送を必要としない支給決定通知

※片道方式の支給通知

- ・ 審査を必要とする対象を明確化し、負荷軽減
- ・ 未返送分の確認書に対するリマインド通知は基本不要

情報変更/辞退の場合のみ申請すればOK。
申請は電子申請でいつでも気軽に送信。



支給通知と、
システムログイン情報が届く

住民



支給通知の一括発送から
一定期間後、支給決定を起案し
振込処理を進める。

システムでは、
情報変更が申請されると、該当のデ
ータ(情報)が更新される。
辞退者は振込情報が生成されない。

職員



(プッシュ型給付機能)

< 藤沢市福祉総務課 担当者様コメント >

「プッシュ型」給付機能を要望した背景としては、物価高による生活困窮者を支援するという事業の特性上、迅速に給付金を支給する必要がありました。また、申請の手間を減らすことによって給付を受けやすくなり、福祉行政としてサービスの向上にもつながると考えたためです。

令和3年度より、「特別定額給付金支援サービス」を使用していますが、電子申請、紙申請を一元的に管理でき、また審査から全銀データの出力まで行えることで業務効率が向上しました。

LGWAN 経由の接続が可能なので、個人情報の流出リスクを抑えながらシステムを利用できています。

今回のリリースに際して、自動審査の活用によるさらなる業務の効率化や、申請書の複数書式にご対応いただくことにより、幅広く、迅速な支給体制の構築にご助力いただければと考えております。

■ サービス概要

サービス名 : 特別定額給付金支援サービス

サービス構成 : 電子申請・審査機能

申請状況確認機能

お問い合わせ管理機能

対象者データ取込機能

申請書印刷用データ出力機能

振込用データエクスポート機能

書面申請者のデータ化及び取込機能

プッシュ型給付機能

ServiceNow 用ライセンス

スマート自治体プラットフォーム NaNaTsu ライセンス

URL : <https://www.blueship.co.jp/jichitai-service>

■ Blueship について

会社名 : 株式会社 Blueship

代表者 : 代表取締役 慶松 大海

本社 : 〒150-0002 東京都渋谷区渋谷 2-15-1 渋谷クロスタワー17F

設立 : 2004年3月18日

資本金 : 3,000万円

事業内容 : サービストランジション、
デジタルワークフロー構築サービス、
デジタルトランスフォーメーション導入支援

企業サイト : <https://www.blueship.co.jp/>

【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社 Blueship 広報

Mail : contact_us@blueship.co.jp / TEL : 03-6434-1210